

# 四半期報告書

(第37期第3四半期)

株式会社ゼンショーホールディングス

東京都港区港南二丁目18番1号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月5日

**【四半期会計期間】** 第37期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ゼンショーホールディングス

**【英訳名】** ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目18番1号

**【電話番号】** 03-6833-1600

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目18番1号

**【電話番号】** 03-6833-1600

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	435,753	454,845	579,108
経常利益 (百万円)	13,861	13,962	17,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,869	6,394	8,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,621	6,420	6,938
純資産額 (百万円)	83,607	85,763	82,204
総資産額 (百万円)	297,205	346,789	295,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.37	43.74	54.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	20.5	22.9

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.92	9.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日)におけるわが国経済は、自然災害や世界的に広がりを見せる貿易摩擦の影響等により不透明な状況が続いたものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人件費の上昇により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は103.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は100.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は102.0%となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、181店舗出店、60店舗退店、及びAdvanced Fresh Concepts Corp.を子会社化した結果、9,329店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,548億45百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益146億60百万円(同7.2%増)、経常利益139億62百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益63億94百万円(同6.9%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

#### ① 外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,914億79百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は144億35百万円(同10.4%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は、以下の通りであります。

##### (牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、102店舗出店、28店舗退店した結果、2,872店舗となりました。内訳は、「すき家」1,933店舗、「なか卯」457店舗(FC11店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、「シーザーレタス牛丼」(並盛税込500円)、「4種のチーズドリ牛」(並盛税込480円)、「しび辛もやし牛丼」(並盛税込500円)、「お好み牛玉丼」(並盛税込500円)、「牛すき鍋定食」(並盛税込780円)、「白髪ねぎ牛丼」(並盛税込500円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、さらなる品質管理の徹底と店舗水準の向上に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,617億96百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

#### (レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、16店舗出店、11店舗退店した結果、1,375店舗(FC79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スूपバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピールできるよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発及び店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、966億6百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

#### (ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、29店舗出店、8店舗退店した結果、774店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,051億84百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

#### (その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、278億91百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ及びAdvanced Fresh Concepts Corp.等です。なお、Advanced Fresh Concepts Corp.につきましては、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を展開しており、2018年11月16日付で株式取得を行い子会社化いたしております。

## ② 小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、633億65百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は2億24百万円(同62.1%減)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等です。

当第3四半期連結会計期間末における資産は3,467億89百万円となり、前連結会計年度末から514億73百万円増加いたしました。これは主に、Advanced Fresh Concepts Corp.の株式取得に伴う無形固定資産の増加、現金及び預金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,610億26百万円となり、前連結会計年度末から479億13百万円増加いたしました。これは主に、劣後特約付ローン及び無担保社債発行に伴う有利子負債の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は857億63百万円となり、前連結会計年度末から35億59百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	149,640,445	—	23,470	—	23,392

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,469,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,134,200	1,461,342	同上
単元未満株式	普通株式 36,745	—	同上
発行済株式総数	149,640,445	—	—
総株主の議決権	—	1,461,342	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	3,469,500	—	3,469,500	2.32
計	—	3,469,500	—	3,469,500	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,142	34,555
受取手形及び売掛金	8,142	14,546
商品及び製品	15,965	20,974
仕掛品	726	680
原材料及び貯蔵品	4,872	7,364
その他	15,916	17,075
貸倒引当金	△11	△96
流動資産合計	71,754	95,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,654	196,043
減価償却累計額	△107,400	△112,204
建物及び構築物（純額）	81,253	83,839
機械装置及び運搬具	11,588	12,857
減価償却累計額	△7,151	△7,775
機械装置及び運搬具（純額）	4,437	5,081
その他	98,746	106,294
減価償却累計額	△49,151	△52,350
その他（純額）	49,594	53,943
有形固定資産合計	135,285	142,864
無形固定資産		
のれん	17,833	38,525
その他	3,343	3,778
無形固定資産合計	21,176	42,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	3,282
差入保証金	33,506	33,288
その他	32,189	29,840
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	67,009	66,396
固定資産合計	223,471	251,565
繰延資産	89	124
資産合計	295,316	346,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,624	25,368
短期借入金	783	918
1年内償還予定の社債	1,780	1,600
1年内返済予定の長期借入金	35,509	29,401
未払法人税等	2,113	2,212
引当金	2,131	1,235
その他	33,127	34,307
流動負債合計	95,070	95,045
固定負債		
社債	13,800	28,000
長期借入金	85,227	116,436
退職給付に係る負債	578	587
資産除去債務	2,989	3,068
その他	15,446	17,888
固定負債合計	118,041	165,980
負債合計	213,112	261,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	27,152	30,902
自己株式	△6,021	△6,021
株主資本合計	68,863	72,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△69
繰延ヘッジ損益	△605	△43
退職給付に係る調整累計額	△24	△12
為替換算調整勘定	△707	△1,503
その他の包括利益累計額合計	△1,367	△1,628
非支配株主持分	14,708	14,779
純資産合計	82,204	85,763
負債純資産合計	295,316	346,789

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	435,753	454,845
売上原価	189,487	195,881
売上総利益	246,265	258,963
販売費及び一般管理費	232,593	244,303
営業利益	13,672	14,660
営業外収益		
受取利息	321	343
受取配当金	5	7
受取賃貸料	148	104
為替差益	434	—
持分法による投資利益	—	5
その他	473	559
営業外収益合計	1,383	1,019
営業外費用		
支払利息	621	826
賃貸費用	94	55
為替差損	—	155
その他	478	680
営業外費用合計	1,194	1,717
経常利益	13,861	13,962
特別利益		
固定資産売却益	132	105
投資有価証券売却益	94	38
受取補償金	—	108
収用補償金	259	19
その他	37	64
特別利益合計	524	336
特別損失		
固定資産売却損	76	0
固定資産除却損	1,022	1,097
その他	702	492
特別損失合計	1,800	1,590
税金等調整前四半期純利益	12,585	12,707
法人税、住民税及び事業税	3,159	3,718
法人税等調整額	2,221	2,299
法人税等合計	5,380	6,018
四半期純利益	7,205	6,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	295
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,869	6,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,205	6,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	△43
繰延ヘッジ損益	△186	561
退職給付に係る調整額	4	12
為替換算調整勘定	168	△799
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△584	△269
四半期包括利益	6,621	6,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,283	6,133
非支配株主に係る四半期包括利益	337	286

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	13,947百万円	14,877百万円
のれんの償却額	1,145	1,067
負ののれんの償却額	△1	△1

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	9.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,334	9.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,315	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,315	9.0	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	371,996	63,756	435,753	—	435,753
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,558	21	1,579	△1,579	—
計	373,554	63,778	437,332	△1,579	435,753
セグメント利益	13,078	592	13,671	0	13,672

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	391,479	63,365	454,845	—	454,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,444	34	1,478	△1,478	—
計	392,924	63,400	456,324	△1,478	454,845
セグメント利益	14,435	224	14,659	0	14,660

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「外食事業」セグメントにおいて、Advanced Fresh Concepts Corp. の株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は21,698百万円であります。

また、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年10月16日開催の取締役会において、米国、カナダ、オーストラリアで寿司のテイクアウト店を運営するAdvanced Fresh Concepts Corp.の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Advanced Fresh Concepts Corp.	グループの統括・持株会社
Advanced Fresh Concepts Franchise Corp.	テイクアウト寿司店（直営・FC）の運営
AFC Distribution Corp.	物流業
Advanced Fresh Concepts Pty Ltd.	テイクアウト寿司店（直営・FC）の運営
MARUI Wasabi, Inc.	粉わさびの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という企業理念の下、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルに事業を展開しております。今後とも引き続き、グループシナジーの追求と業容の拡大を行いながら、フード業世界一を目指してまいります。

Advanced Fresh Concepts Corp.は、米国において約3,700店舗を展開するテイクアウト寿司のNo.1企業であり、カナダ、オーストラリアを合わせると、4,000店舗超を主にFCで展開しております。

本件株式取得により、この4,000店舗を超えるネットワークをグループ内に取り込むとともに、メニュー開発、食材調達、物流、店舗運営、店舗立地開発等の各分野において当社グループとのシナジー効果を発揮し、さらなる業容拡大を期待することができると判断いたしました。これにより、当社グループの海外事業の成長力を更に強化してまいります。

(3) 企業結合日

2018年11月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率：－

企業結合日に取得した議決権比率：100.0%

取得後の議決権比率：100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年11月16日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	33,618百万円
取得原価		33,618百万円

(注) 上記記載の取得原価は暫定的な金額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 742百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

21,698百万円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円37銭	43円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,869	6,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	6,869	6,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,131	146,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,315百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

株式会社ゼンショーホールディングス  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月5日

**【会社名】** 株式会社ゼンショーホールディングス

**【英訳名】** ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役員 グループ経理本部長 丹羽 清彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目18番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎及び執行役員グループ経本部長丹羽清彦は、当社の第37期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。